

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の債券並びに子会社及び関連株式会社以外の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合退職金要支給額の91.45%に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	2,129,530,200	599,353,220	222,220,000	2,506,663,420
定期預金	243,880,030	0	243,165,800	714,230
小 計	2,373,410,230	599,353,220	465,385,800	2,507,377,650
特定資産				
退職給付引当資産	9,604,100	0	0	9,604,100
合 計	2,383,014,330	599,353,220	465,385,800	2,516,981,750

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
有価証券	2,506,663,420	(2,506,663,420)	—	—
定期預金	714,230	(714,230)	—	—
小 計	2,507,377,650	(2,507,377,650)	—	—
特定資産	0			
退職給付引当資産	9,604,100	—	—	9,604,100
合 計	2,516,981,750	(2,507,377,650)	—	9,604,100

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	610,104	218,183	391,921

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
公益法人助成事業	(公財)日本宝くじ協会	0	19,440,000	19,440,000	0	—
合 計		0	19,440,000	19,440,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳
 (単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
投資有価証券の振替額	20,000,000
合 計	20,000,000